

事務処理特例制度を活用した農地転用許可権限の 移譲に係る都道府県の取組（未定稿）

- 平成 25 年 4 月 1 日現在、事務処理特例制度を活用し、27%の市町村において都道府県から農地転用許可権限を移譲。（第 4 回農地・農村部会資料 6 - 2）
- ただし、都道府県間でその移譲割合にばらつきがあるため、特に移譲割合の高い都道府県と移譲割合が低い都道府県の移譲に対する取組について、内閣府において状況等を聞き取り調査。結果概要は以下のとおり。

1 特に移譲割合の高い都道府県における取組

移譲割合の高い都道府県では、都道府県がイニシアチブを発揮し、市町村への積極的な働きかけを実施した結果、移譲が進んでいるという傾向がある。

大半の都道府県では、移譲に伴う支障はないとの回答。許可にあたって地域差が生じることへの懸念については、マニュアルの作成、相談等により対応。

(1) 移譲推進のため実施した、移譲手法の工夫について

- 都道府県が一律移譲を進める旨の方針等を示した上、全市町村（もしくは全市）への一律移譲の働きかけを実施し、一律移譲を実現
- また、一律移譲が実現しなかった場合でも、粘り強く市町村へ働きかけを実施し、最終的に全市町村への移譲を実現

【取組事例】

- ・市町村に対し移譲希望を確認の上、1/3 以上希望のあった事務・権限については、一律移譲を実施
- ・あらかじめ農地転用を含む事務全般について、一律に移譲させたい方針を市町村に揭示
- ・県と市町村が協議会を立ち上げ、事務の役割分担の見直しを議論の上、市については一律移譲を実施

（参考）一部の自治体では、農地転用 2 ha 超 4 ha 以下の権限も移譲を実現

(2) 小規模自治体へも移譲が行われることにより、課題が生じている場合、その対応について

- 大半の都道府県では、移譲に伴う特段の支障はない、との回答であった
- 一部の都道府県では、市町村より「統一的な基準の確保が困難」「行政サービスに地域差が生じることへの懸念」等の課題を挙げた回答があったものの、都道府県において、「相談体制の充実」「統一マニュアルの作成」「研修会の実施」などにより対応し、課題の解消を図っているとのこと

2 移譲割合が低い都道府県における取組

移譲割合が低い都道府県では、権限移譲のメニューとして、農地転用許可事務を対象としている場合と、そもそも対象としていない場合があるが、移譲が進まない（進めない）理由としては、市町村における事務負担の増などが挙げられている。

（1）農地転用権限を市町村移譲の対象としている都道府県の状況

（移譲が進まない要因）

移譲の対象としているものの、市町村からの移譲希望がないため移譲が進んでいない

【理由】

市町村において

- ・ 事務負担の増
- ・ 農地転用許可等における専門知識不足
- ・ 開発圧力に晒される 等の懸念があるため

（2）農地転用権限を市町村移譲の対象としていない都道府県の状況

（移譲を進めない要因）

都道府県において、移譲の対象事務になじまないとの考えにより、そもそも移譲の対象としていない

【理由】

- ・ 都道府県下での統一的な基準の確保が困難であり、行政サービスに地域差が生じる懸念
- ・ まずは国から都道府県への権限移譲を行い、都道府県に権限主体を統一すべき
- ・ 平成 21 年の改正農地法附則に基づく実施主体の在り方について検討が行われることから、国の農地法に係る検討の動きを注視

事務処理特例制度を活用した農地法第4条、第5条に係る権限移譲の状況

都道府県	全市町村数				権限移譲市町村数				権限移譲市町村割合			
	政令市	その他市	町村	計	政令市	その他市	町村	計	政令市	その他市	町村	計
1 北海道	1	34	144	179	0	16	110	126	0%	47%	76%	70%
2 青森県	0	10	30	40	0	2	4	6		20%	13%	15%
3 岩手県	0	13	20	33	0	4	0	4		31%	0%	12%
4 宮城県	1	12	22	35	0	1	2	3	0%	8%	9%	9%
5 秋田県	0	13	12	25	0	8	7	15		62%	58%	60%
6 山形県	0	13	22	35	0	6	0	6		46%	0%	17%
7 福島県	0	13	46	59	0	2	1	3		15%	2%	5%
8 茨城県	0	32	12	44	0	23	1	24		72%	8%	55%
9 栃木県	0	14	12	26	0	11	1	12		79%	8%	46%
10 群馬県	0	12	23	35	0	12	1	13		100%	4%	37%
11 埼玉県	1	39	23	63	1	1	0	2	100%	3%	0%	3%
12 千葉県	1	36	17	54	1	2	0	3	100%	6%	0%	6%
13 東京都	0	49	13	62	0	0	0	0		0%	0%	0%
14 神奈川県	3	16	14	33	0	1	0	1	0%	6%	0%	3%
15 新潟県	1	19	10	30	1	9	6	16	100%	47%	60%	53%
16 富山県	0	10	5	15	0	0	0	0		0%		0%
17 石川県	0	11	8	19	0	0	0	0		0%	0%	0%
18 福井県	0	9	8	17	0	2	2	4		22%	25%	24%
19 山梨県	0	13	14	27	0	1	0	1		8%	0%	4%
20 長野県	0	19	58	77	0	2	5	7		11%	9%	9%
21 岐阜県	0	21	21	42	0	7	5	12		33%	24%	29%
22 静岡県	2	21	12	35	2	12	0	14	100%	57%	0%	40%
23 愛知県	1	37	16	54	0	1	0	1	0%	3%	0%	2%
24 三重県	0	14	15	29	0	10	9	19		71%	60%	66%
25 滋賀県	0	13	6	19	0	13	5	18		100%	83%	95%
26 京都府	1	14	11	26	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
27 大阪府	2	31	10	43	2	16	5	23	100%	52%	50%	53%
28 兵庫県	1	28	12	41	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
29 奈良県	0	12	27	39	0	0	0	0		0%	0%	0%
30 和歌山県	0	9	21	30	0	0	21	21		0%	100%	70%
31 鳥取県	0	4	15	19	0	1	1	2		25%	7%	11%
32 島根県	0	8	11	19	0	2	8	10		25%	73%	53%
33 岡山県	1	14	12	27	1	14	12	27	100%	100%	100%	100%
34 広島県	1	13	9	23	1	13	9	23	100%	100%	100%	100%
35 山口県	0	13	6	19	0	9	2	11		69%	33%	58%
36 徳島県	0	8	16	24	0	4	4	8		50%	25%	33%
37 香川県	0	8	9	17	0	1	0	1		13%	0%	6%
38 愛媛県	0	11	9	20	0	0	0	0		0%	0%	0%
39 高知県	0	11	23	34	0	0	2	2		0%	9%	6%
40 福岡県	2	26	32	60	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
41 佐賀県	0	10	10	20	0	1	0	1		10%	0%	5%
42 長崎県	0	13	8	21	0	1	0	1		8%	0%	5%
43 熊本県	1	13	31	45	1	3	0	4	100%	23%	0%	9%
44 大分県	0	14	4	18	0	2	1	3		14%	25%	17%
45 宮崎県	0	9	17	26	0	1	0	1		11%	0%	4%
46 鹿児島県	0	19	24	43	0	7	9	16		37%	38%	37%
47 沖縄県	0	11	30	41	0	1	6	7		9%	20%	17%
計	20	792	930	1,742	10	222	239	471	50%	28%	26%	27%

※2ha超4ha以下の農地転用許可に係る権限移譲を含む
 ※平成25年4月1日現在の状況

事務処理特例制度等を活用した都市計画法第29条、森林法第10条の2に係る権限移譲の状況

都道府県	市区町村数	都市計画法第29条(開発許可)に係る権限移譲の状況				森林法第10条の2(林地開発許可)に係る権限移譲の状況	
		法令によるもの ※1	事務処理特例 制度によるもの	計	権限移譲 市町村割合	事務処理特例 制度によるもの	権限移譲 市町村割合
1 北海道	179	3	37	40	22%	8	4%
2 青森県	40	2	18	20	50%	0	0%
3 岩手県	33	1	4	5	15%	4	12%
4 宮城県	35	1	2	3	9%	0	0%
5 秋田県	25	1	12	13	52%	0	0%
6 山形県	35	1	4	5	14%	0	0%
7 福島県	59	2	7	9	15%	0	0%
8 茨城県	44	2	22	24	55%	2	5%
9 栃木県	26	1	7	8	31%	11	42%
10 群馬県	35	4	3	7	20%	0	0%
11 埼玉県	63	8	36	44	70%	6	10%
12 千葉県	54	3	13	16	30%	0	0%
13 東京都	62	0	24	24	39%	0	0%
14 神奈川県	33	9	3	12	36%	0	0%
15 新潟県	30	3	22	25	83%	0	0%
16 富山県	15	1	1	2	13%	0	0%
17 石川県	19	1	5	6	32%	0	0%
18 福井県	17	1	5	6	35%	1	6%
19 山梨県	27	1	4	5	19%	0	0%
20 長野県	77	2	0	2	3%	0	0%
21 岐阜県	42	1	0	1	2%	0	0%
22 静岡県	35	4	22	26	74%	7	20%
23 愛知県	54	6	11	17	31%	0	0%
24 三重県	29	1	3	4	14%	0	0%
25 滋賀県	19	1	12	13	68%	0	0%
26 京都府	26	1	0	1	4%	0	0%
27 大阪府	43	10	22	32	74%	0	0%
28 兵庫県	41	7	3	10	24%	0	0%
29 奈良県	39	1	0	1	3%	0	0%
30 和歌山県	30	1	22	23	77%	0	0%
31 鳥取県	19	1	6	7	37%	0	0%
32 島根県	19	1	3	4	21%	11	58%
33 岡山県	27	2	2	4	15%	1	4%
34 広島県	23	3	6	9	39%	15	65%
35 山口県	19	1	9	10	53%	2	11%
36 徳島県	24	0	3	3	13%	0	0%
37 香川県	17	1	15	16	94%	0	0%
38 愛媛県	20	1	8	9	45%	0	0%
39 高知県	34	1	0	1	3%	0	0%
40 福岡県	60	3	0	3	5%	0	0%
41 佐賀県	20	0	1	1	5%	0	0%
42 長崎県	21	2	1	3	14%	0	0%
43 熊本県	45	1	2	3	7%	0	0%
44 大分県	18	1	1	2	11%	0	0%
45 宮崎県	26	1	3	4	15%	0	0%
46 鹿児島県	43	1	0	1	2%	0	0%
47 沖縄県	41	1	0	1	2%	0	0%
計	1,742	101	384	485	28%	68	4%

※1 政令市等(政令指定都市・中核市・特例市)は都市計画法第29条第1項に基づき開発行為の許可権限を有している。

※2 平成25年4月1日現在の状況